

海洋安全保障情報月報

2008年8月号



目次

2008年8月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

- 2.1 2008年上半期におけるアジアにおける海賊と武装強盗～ ReCAAP 報告書から～
- 2.2 原子力空母「ジョージ・ワシントン」横須賀配備の意義

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2008年8月の主要事象

治安：カナダのマッケイ国防相は6日、海賊対処のためにソマリア海域にハリファックス基地のフリゲートを派遣することを確認した。国防相によれば、HMCS *Ville de Quebec* が既にソマリアに向かっており、9月末までの予定で、国連世界食糧計画 (WFP) によるソマリアへの食糧輸送を護衛する。

ソマリア海域では、既遂、未遂を含めて海賊襲撃事案が多発した。8月は1カ月で7隻の船舶がハイジャックされた。このため、国際海事局 (IMB) は21日、過去3カ月間で9隻の船舶が海賊に襲撃されたことから、アデン湾沖を航行する全ての船舶に対して新たな警報を発した。IMBは、船長に対して、24時間態勢で警戒すると共に、高速ボートの接近には特に注意するよう求めている。一方、米中央軍海軍司令部は22日、アデン湾海域に海洋安全哨戒海域 (a Maritime Security Patrol Area: MSPA) の設定を指示した。合同任務部隊、CTF-150の司令官である、カナダ海軍のダビッドソン准将が哨戒海域の海軍部隊を指揮する。MSPAは、国際海事機関 (IMO) 支援で設定される。また、ソマリアの海賊がアデン湾沖で襲撃に発進する場合に母船として使われていると見られる、2隻の疑惑のトロール船が存在するが、その写真を掲載した。

2. 1では、ReCAAPの2008年上半期報告書を取り上げた。

軍事：9日付のインド紙、*The Times of India* は、中国軍高官が最近、ミャンマー領ココ諸島の施設を強化のため同島を訪問したとの情報に、インドは警戒感を高めていると報じた。

イランの国営通信が18日に報じるところによれば、インドは、7月末から9月半ばまで、4隻の戦闘艦を紅海とアフリカ東岸に派遣している。派遣の狙いについて、インド海軍当局は、インド洋沿岸海域におけるプレゼンスを誇示すると共に、友好訪問による海軍外交の遂行とこれら諸国海軍との人事交流にある、と語っている。

カナダ軍は8月19日から26日まで、陸、空、海軍部隊による合同演習、"Operation Nanook 08" を実施する。この演習は北極圏のバフィン島南部で実施され、北極圏における船舶の緊急事態対処を演練することに狙いがある。

NATO諸国の3隻の戦闘艦が20日、黒海に展開した。その後、米フリゲート、USS *Taylor* が展開し、3週間にわたって演習とルーマニア及びブルガリアへの友好訪問を実施する。演習には、両国の艦艇も参加する。

米空母、USS *George Washington* (CVN 73) は21日、約5,500人の乗組員と共に、カリフォルニア州サンディエゴの海軍基地から横須賀に向けて出港した。GWの横須賀配備の意義については、2.2で取り上げた。

インド海軍は、国連世界食糧計画 (WFP) によるソマリアへの食糧支援を護衛するために艦艇を派遣するよう、政府に要請している。

外交・国際関係：フィリピンの国連海洋法条約 (UNCLOS) 代表、メンドーザ前司法次官は7日、領域画定法案にカラヤーン諸島を含めるべきでない、と語った。メンドーザ前司法次官は、フィリピンは領有権を裏付ける軍事力も海軍力も持っておらず、また国際法に違反する危険を冒すかもしれない、と指摘した。

マレーシアのラザク副首相兼国防相は12日、サバ州沖のLayang-Layang環礁の領土主権を護る

と述べ、シンガポール領となったジョホール州沖の Pulau Batsu Putech の二の舞を演じたくないからだと強調した。

これに対して、台湾外交部は 15 日、マレーシアのラザク副首相兼国防相の Layang-Layang 環礁訪問と領土主権の主張に対して、声明を発表し、西沙諸島、中沙諸島及び東沙諸島とその周辺海域は台湾の領土・領海である、と声明した。

海運・資源・環境・その他：1 日付の SinoDefense.com (「今日中国防務」) は、中国船舶工業集团公司 (CSSC) が上海沖の長興島に建設中の長興造船基地の現況について報じた。

5 日付の英、BBC News は、英国のダーラム大学が北極圏における関係国の領有権主張を明示し、また将来の潜在的な領域確定紛争地域をも示す地図を作成した、と報じた。

米務省の 11 日付け発表によれば、務省が議長を務める大陸棚延伸作業部会は今夏、沿岸警備隊巡視船、USCGC *Healy* による 2 回にわたる北極圏海域調査を計画している。また、米沿岸警備隊は、北極圏における夏季の海氷の縮小とエネルギー資源の探査を睨んで、同海域における安全確保と捜索救難を狙いとして活動を強化しつつある。

米海軍は 12 日、潜水艦探知に使用する大音響の低周波ソナーの使用制限に合意した。これは、音響が鯨やその他の海洋生物に対して影響を及ぼすとの環境保護グループの批判に応えたものである。

国際団体交渉協議会の合同交渉グループは、グルジア周辺海域を戦争危険海域に指定するよう求めた、国際運輸労働者連盟の要求を拒否した。

パナマ籍船は 1993 年以来、世界最多の隻数で、2008 年上半期の 6 カ月間で隻数が更に 4.7% 増となり、2008 年 6 月末時点の隻数は 7,965 隻、1 億 7,709 万 GT となっている。

ブッシュ米大統領は 25 日、関係閣僚に対する指示メモで、世界で最も深いマリアナ海溝の一部、米領サモアのローズ島周辺海域、及び中部太平洋の島々と環礁を保護するための計画立案を求めた。

カナダのハーパー首相は北極圏訪問中の 26 日、今後 5 年間に 1 億カナダ・ドルを投入して、カナダ領北極圏の資源地図を作成する、と発表した。

1. 情報要約

1.1 治安

8月6日「カナダ、ソマリア海域にフリゲート派遣」(The Chronicle Herald, August 6, 2008)

カナダのマッケイ国防相は6日、海賊対処のためにソマリア海域にハリファックス基地のフリゲートを派遣することを確認した。カナダは7月に、ハリファックス基地から HMCS *Ville de Quebec* を5カ月半の日程で、NATO 任務のために地中海と黒海に派遣している。国防相によれば、HMCS *Ville de Quebec* が既にソマリアに向かっており、9月末までの予定で、国連世界食糧計画 (WFP) によるソマリアへの食糧輸送を護衛する。食糧輸送の護衛は6月末にオランダの艦艇が引き上げて以来、中断状態にあった。WFP は各国に護衛艦艇の派遣を求めている。

【関連記事】

「カナダ・フリゲート艦長、ソマリア食糧輸送護衛を語る」(The Chronicle Herald, August 20, 2008)

カナダ海軍フリゲート、HMCS *Ville de Quebec* のディキンソン艦長 (Cmdr. Chris Dickinson) は19日、寄港中のケニアのモンバサ港で、世界食糧計画 (WFP) によるソマリアへの食糧輸送護衛について、要旨以下のように語っている。

- ①過去5日間、本艦は、ソマリアの海賊に拘束された2隻の小型ばら積み貨物船から約25キロまで接近した。本艦のレーダーはこの2隻を捉えていたが、カナダ海軍艦艇は、既に海賊に拘束されている船舶からは距離を置くよう命令されている。乗組員の生命は危険な状態にあり、海賊は船主に身代金を要求している。従って、拘束された船舶に近付きすぎたり、コンタクトを試みたりすることは、海軍特殊部隊が人質の救出に向かっていると海賊に思わせることになるかもしれない。
- ②本艦は今後6週間にわたって、モンバサからソマリアの首都、モガディシュまで、WFPの食糧輸送を護衛する。ケニア沖で、南アフリカから来る輸送船と合流し、モガディシュまで護衛し、その後、モンバサに帰投する。

8月8日「米揚陸艦、ソマリア北方沖で海賊を撃退」(Shiptalk, August 8, and Channel News Asia, August 8, 2008)

米揚陸艦、USS *Peleliu* (LHA 5) と乗艦する第15海兵隊遠征部隊 (MEU) は8日、海上保安作戦 (MSO) 遂行中、ソマリア北方約80カイリの海上で、商船に対する海賊の攻撃を阻止した。USS *Peleliu* は、連合任務部隊51 (CTF-51) の指令の下、シンガポールのばら積み貨物船、MV *Gem of Kilakarai* が2隻の小型ボートに乗った海賊から銃と擲弾筒による攻撃を受けているとの通報に対応して、現場に向かった。この時、USS *Peleliu* は現場から約10カイリの海上にあり、コースを変更して現場に向かうと共に、ヘリ3機を発進させた。2隻のボートは逃亡した。MV *Gem of Kilakarai* は、攻撃を受けた時、アデン湾からスエズ運河に向かっていった。擲弾筒は不発で、乗組員に怪我はなかった。海兵隊員が不発弾を処理した。

クアラルンプールにある国際海事局 (IMB) 海賊通報センター (PRC) のノエル・チョーン所長に

よれば、PRCは8月7日、2隻のロシア製船尾トロール船が海賊の小型ボートの「母船」として活動しているとの軍事情報を受けて、警報を発していた。チョーン所長は、これらのトロール船がアデン湾周辺海域で襲撃目標を求めて遊弋していると見られる、と語っている。

チョーン所長はまた、7月20日にハイジャックされた日本の興洋海運が関係するMV *Stella Maris* について、該船がソマリア沿岸に拘留され、海賊は日本企業に身代金を要求している、と述べた。(該船の船長と乗組員20人の全員がフィリピン人である。) 更にチョーン所長によれば、8月4日にはナイジェリアのタグボート (*Yenagoa Ocean*) もハイジャックされたと見られ、PRCでは詳細を調査中であるという。

米海軍情報部によれば、タグボートの乗組員は9人のナイジェリア人で、海賊は1万米ドルの身代金を要求しているという。(US Navy, Office of Naval Intelligence, Civil Maritime Analysis Department, World Threat to Shipping Mariner Warning Information, August 20, 2008)

8月9日「ソマリア海賊、ドイツ人人質を解放」(AFP, August, 9, 2008)

ソマリアのプントランド自治政府当局者によれば、タイに向かっていたドイツ人のヨットが6月23日にアデン湾でハイジャックされて以来、5週間以上にわたって拘束されていた2人のドイツ人が9日に解放された。2人のドイツ人に怪我はなかった。海賊は当初、百万米ドルの身代金を要求していたといわれたが、当局者は身代金については言及を避けた。

8月12日「ソマリア海賊、タイ貨物船をハイジャック」(CNN, August 14 and Shiptalk, August 15, 2008)

ケニア船員支援計画のムワングラ部長によれば、タイの貨物船、MV *Thor Star* が12日、ソマリア沖のアデン湾でハイジャックされた。乗組員はタイ人28人で、バンコクのThor Star 海運の所有である。

該船が公海上でハイジャックされるのは、これが2回目である。2003年に、インドネシアのビンタン島近海を航行中、ナイフと銃で武装した10人の武装強盗に快速ボートで襲撃され、ホック付きのロープで右舷から乗り込まれたことがあった。

MV *Thor Star* (1万572GT)

http://3.bp.blogspot.com/_E-QOnTGfX_o/SKS77Vwr0JI/AAAAAAAAADp0/OBOT-zXbFtk/s1600-h/ThorStar1.jpg

8月15日「ソロモン諸島海上警備部隊、新オペレーション・ルーム開設」(Pacific magazine, August 15, 2008)

ソロモン諸島警察海上警備部隊 (the Maritime Unit of the Solomon Islands Police Force: SIPF) は

15日、新オペレーション・ルームを開設し、不法操業、国境を越える犯罪、及び海洋における捜索救難を主眼とする、海洋監視能力を強化することになった。新オペレーション・ルームは、オーストラリア国防省の国防協力支援計画から資金を得て建設された。オーストラリア海軍から3人の要員が海洋監視や哨戒艇の管理補修を助言するために常駐する。このルームから、太平洋フォーラム漁業機関 (the Pacific Islands Forum Fisheries Agency: FFA) の入漁登録漁船の位置、速度及び方向を追跡する衛星システム、船舶追跡システム (the Vessel Monitoring System) へのライブアクセスが可能になる。漁業担当官は、「漁業はソロモン諸島の重要産業であり、海洋における状況を知るためには最新の管制、監視システムが必要である。首都ホニアラにある FFA の船舶追跡システムへのアクセスの強化は、不法操業を取り締まるための域内調整に大きな力となろう」と語っている。

8月19日「ソマリア海賊、マレーシアのタンカーをハイジャック」(Bloomberg, August 20, 2008)

マレーシアの Malaysia International Shipping Corporation Berhad (MISC Bhd) 所有のケミカル・タンカー、MT *Bunga Melati dua* (2万2,254DWT) は19日、アデン沖でソマリアの海賊にハイジャックされた。該船は、パーム油を積載してインドネシアからロッテルダム (オランダ) に航海中であった。乗組員は39人で、マレーシア人29人、フィリピン人10人である。

MV *Bunga Melati dua*

マレーシア船籍、韓国現代重工 1997年建造

<http://www.jtashipphoto.dk/JTA-Bunga%20Melati%20Dua.htm>

8月21日「IMB、アデン湾沖航行の船舶に新たな警告」(The International Maritime Bureau, August 21, 2008)

国際海事局 (IMB) は21日、過去3カ月間で9隻の船舶が海賊に襲撃されたことから、アデン湾沖を航行する全ての船舶に対して新たな警報を発した。IMBのムクンダン (Pottengal Mukundan) 局長は、「この海域の情勢は深刻である。我々は、少なくとも1週間に1度は襲撃事案の通報を受けている。この海域の海賊は、目標船舶を捕捉するために重火器の使用を躊躇しない。新たな措置が取られない限り、アデン湾海域を航行する船舶の乗組員は危険に晒される」と述べている。通報された全ての襲撃事案では、目標となった船舶は、機関銃やロケット推進擲弾筒 (RPG) で武装し、高速ボ

ートに乗った海賊に接近されている。海賊は、非武装の商船を銃撃して、該船を減速させて乗り込もうとする。

国連安保理は6月2日に安保理決議第1816を可決して、外国艦艇に「必要なあらゆる措置」を授權した。ムクンダン局長は、この決議について、「海軍艦艇の介入は個々のケースでは役に立つ。しかし、これは長期的な解決策ではない。連合軍海軍部隊のプレゼンスが、この海域の襲撃事案の抑制にほとんど力になっていないのは明らかである」と指摘している。2008年に入って、ソマリアの海賊は、アデン湾に面した北部沿岸海域において活動を強めている。この海域は、「アフリカの角」海域よりも沿岸に近く、スエズ運河を経由する多くの多くの船舶に迅速に接近できる。IMBは、船長に対して、24時間態勢で警戒すると共に、高速ボートの接近には特に注意するよう、求めている。IMBはまた、あらゆる既遂、未遂事案と共に、疑わしい船舶の動きを、IMB海賊通報センター（PRC）に通報するよう、懇請している。こうした情報は、付近を航行する他の船舶にとって有益となる。

情報筋によれば、アデン湾沖で海賊が襲撃に発進する場合に、母船として使われていると見られる、2隻の疑惑のトロール船が存在する。それによれば、ロシア製の船尾トロール船、*BURUM OCEAN*、及び *ARENA* 又は *ATHENA* の船名を持つ、2隻のトロール船が母船と見られている。その内の1隻が、アデン湾に面したソマリアのボサーソの北東約60カイリ沖で活動していると見られている。

Suspected pirate "mother ships" photographed by aircraft from an international naval fleet in the Gulf of Aden

BURUM OCEAN

ARENA 又は *ATHENA*

Source: IMB, August 21, 2008. http://www.icc-ccs.org/main/piracy_al.php?newsid=20

備考：安保理決議については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008 年 6 月号 2.1 分析参照。

8月21日「ソマリア海賊、1日で3隻の船舶をハイジャック」(various sources)

ソマリアの海賊は21日、1日で3隻の船舶をハイジャックした。クアラルンプールの海賊通報センター (PRC) のノエル・チョーン所長によれば、マレーシアの MISC Bhd 所有のケミカル・タンカー、MV *Bunga Melati Dua* のハイジャックに続いて、更に2隻、日本の興洋海運が関係する (パナマ籍船) のケミカル・タンカー、MV *Irene* (7,373GT) とイランのばら積み貨物船がハイジャックされた。少なくとも、いずれかのケースでは、激しい銃撃があった。MV *Irene* の乗組員は、20人のフィリピン人である。この事案によって、現在ソマリア海域に拘束されている船舶は、6隻となった。現在、7月20日にハイジャックされた日本企業が関係する貨物船、MV *Stella Maris* (5万2,454DWT、パナマ船籍) を含む、2隻の解放について、交渉が進められている。(Maritime Global Net, August 21, BBC News, August 21, and AP, August 21, 2008)

ノエル・チョーン所長は、6月2日の安保理決議は海賊事案に対する十分な抑止力になっていないと指摘し、海賊がハイジャックによって大金を手中にできることを知るにつれ、更に武装攻撃がエスカレートすることを懸念している。(Maritime Global Net, August 21, 2008)

MV *Irene* (7,373GT)

<http://news.goo.ne.jp/picture/asahi/world/CO2008082101000663.html>

更にノエル・チョーン所長によれば、21日遅くには前記の2隻に加えて、ドイツの海運会社用船の貨物船 (アンティグア・バーブーダ船籍) が同じ海域でハイジャックされた。現在のところ、詳細は不明である。PRC には、付近を航行中の船舶からドイツ船ハイジャックの通報を受けた。同所長は、1日で3隻もハイジャックされたのは、「前代未聞」であると述べ、国連と国際社会に対して、こうした危険な行為を阻止するために確固たる措置を取るよう求めた。(AP, August 21, 2008)

国際海事局 (IMB) のムクンダン局長は、アデン湾の情勢は「手に負えない状況」として、「48時間以内に4隻もハイジャックされるなど、前例のない出来事である。海賊は、大型商船を制圧するために重火器の使用を躊躇しない。今年になって、260人以上の船員が人質となった。新たな措置が取られない限り、アデン湾を航行する船員は深刻な危険に晒され続ける」と警告している。(Maritime Global Net, August 22, 2008)

ノエル・チョーン所長によれば、ハイジャックされた3隻の船舶を追跡するために、多国籍海軍部隊から戦闘艦1隻が派遣された。(AP, August 23, 2008)

マレーシアの MISC Bhd によれば、21日の0905 (GMT) に MV *Bunga Melati Dua* とコンタクトが取れ、フィリピン人の負傷者が1人いることが判明した。他の乗組員は負傷していないという。(Maritime Global Net, August 22, 2008)

フィリピン外務省によれば、22日現在、アデン湾での海賊襲撃事案によって、少なくとも26人のフィリピン人が人質になっている。ノエル・チョーン所長によれば、4隻の乗組員は、ドイツ船の9人を含め全部で96人である。(Shiptalk, August 22, 2008)

イランのPress TVの23日付報道によれば、ハイジャックされたイラン船の船主、Islamic Republic of Iran Shipping Lines (IRISL)は、該船の解放を求めて外交手段を模索している。それによれば、IRISLの管理部長は、「我々は、乗組員の解放を求めて、外交手段を活用することを模索している。該船は、4万トンの鉄鉱石を積んで、中国からオランダに向けて航行中であつた」と語った。ただ、管理部長は、外交手段の詳細には言及しなかった。該船の乗組員は29人である。(Shiptalk, August 23, 2008)

フィリピン外務省は29日、このイラン船、MV *Iran Deyanat*には2人のフィリピン人が乗っていることを確認した。(Shiptalk, September, 1, 2008)

【関連記事】

「合同任務部隊フリゲート、ドイツ貨物船ハイジャックに介入せず」(Die Welt, August 30, 2008)

30日付けのドイツ紙、Die Weltの報道によれば、ドイツ海軍会社用船の貨物船、BBC *Trinidad*が21日にハイジャックされた時、該船から半径50カイリ以内に71隻の船舶がおり、NATO諸国海軍のフリゲート1隻も該船から27カイリの海域にいたが介入しなかった。該船は現在も海賊の監視下で何れかに停泊中で、該船のドイツの船主と海賊との間で交渉が開始された。ドイツの船主はドイツ政府に対し、ドイツ海軍の軍艦に海賊に対する武力行使を授権するよう要請している。

8月22日「米中央軍海軍司令部、アデン湾海域に哨戒回廊設定を指示」(U.S. Naval Forces Central Command Public Affairs, Press Release, August 22, 2008)

米中央軍海軍司令部は22日、アデン湾海域に海洋安全哨戒海域 (a Maritime Security Patrol Area: MSPA) の設定を指示した。合同任務部隊、CTF-150の司令官である、カナダ海軍のダビッドソン (Cmdr. Bob Davidson) 准将が哨戒海域の海軍部隊を指揮する。MSPAは、国際海事機関 (IMO) 支援で設定される。この哨戒活動によって、IMOは、最終的な長期的な解決策に繋がる、国際的な阻止努力を確立する時間的余裕を得ることになる。

現在、米国、フランス、ドイツ、パキスタン、英国及びカナダの各国海軍艦艇がこの海域に展開している。

CTF-150のダビッドソン司令官は、25日付けのFairplay Daily Newsに、これまでの部隊に加えて、MSPAに新たな部隊を投入すると語ったが、安全上の理由から詳細を明らかにしていない。米中央軍海軍司令部は、アデン湾を航行する船舶に対して、指定された「回廊」を利用することを慫慂している。ダビッドソン司令官は、この回廊を航行する船舶に対する安全の保証はできないと述べ、自らこの回廊の限界を認めた。

この「回廊」は、①北緯12度15分東経45度、②北緯12度35分東経45度、③北緯13度35分東経49度、④北緯13度40分東経49度、⑤北緯14度10分東経50度、⑥北緯14度15分東経50度、⑦北緯14度35分東経53度、⑧北緯14度45分東経53度、の点を順に結ぶ海域である。(地図参照) (Fairplay Daily News, August 25, 2008)

http://3.bp.blogspot.com/_E-QOnTGfX_o/SLqXrVq5NtI/AAAAAAAAADv0/4YZT6dpFrRU/s1600-h/GOA+TRack.jpg

8月22日「タイ海軍、10月1日よりマラッカ海峡哨戒開始」(The Bangkok Post, August 22, 2008)

タイの22日付、*The Bangkok Post*によれば、タイ海軍は、10月1日よりマラッカ海峡を哨戒するために、第3艦隊をアンダマン海で編成する。レーダー網が、海上の哨戒活動を支援するために、沿岸地帯に設置される。また、予算が承認されれば、プーケットに近いアンダマン海に面したハンガー (Phangnga) に造船所が建設される。タイ海軍によれば、プーケットとアンダマン海は平穏だが、唯一の問題はミャンマーから流入する不法移民（ほとんどが回教徒の少数民族、ロヒンギャ族）である。

8月23日「アデン湾沖でハイジャック未遂事案」(AP, August 23, 2008)

クアラルンプールの海賊通報センター (PRC) のノエル・チョーン所長によれば、アデン湾沖で23日、2件のハイジャック未遂事案があった。チョーン所長によれば、2隻の高速ボートに乗った武装海賊が日本の海運会社用船の船舶 (乗組員20人) に接近し、銃撃してきたが、該船は速度を上げ、回避行動を取って逃れた。付近に母船がいたと見られる。乗組員に怪我はなかった。該船はシンガポールから中東に向かっていた。

もう1隻はリベリア船籍の貨物船で、3時間後に同じ方法で襲撃された。該船の船長はPRCに通報し、PRCは付近にいた合同任務部隊の艦船に警報を伝え、哨戒機が発進して、海賊を追い払った。チョーン所長は、2つの事案は同じ海賊グループと見られると語ったが、哨戒機についての詳細は明らかにしなかった。

8月23日「アデン湾沖でイタリア船、ハイジャック未遂」(Mareeg Online, August 24, 2008)

イタリアの海運会社、Gestioni Generali 所有の精製品タンカー、MV *Mare di Venezia* (3万GT) が23日、アデン湾沖で海賊に襲撃されたが、回避に成功した。海賊はまず、1隻の高速ボートで該船の航行を観察し、その後もう1隻のボートが現れた。これらのボートは通常、付近にいる母船から支援を受ける。該船の船長は警報を発信し、回避行動を始めた。その際、該船は、海賊の船艇の写真撮

影に成功した。これは、特に母船の特定に役立つかもしれない。

イタリア船主協会会長も兼ねる同社の会長は、「今回は回避に成功したが、次は何が起こるか。問題は、この1年間、アデン湾海域でイタリアの船舶を護衛してきた、イタリア海軍艦艇が本国に引き揚げたことである。この3カ月間、我々は護衛なしで航行してきた」と語った。その上で、同会長は、他国の海軍と協定を結ぶことで、哨戒活動を再開することを求めている。

8月28日「インド海軍、ソマリアへの艦艇派遣を政府に要請」(Thaindian News, August 28, 2008)

インド海軍は、国連世界食糧計画(WFP)によるソマリアへの食糧支援を護衛するために艦艇を派遣するよう、政府に要請している。インド海軍高官は28日、「海軍は支援の用意ができており、艦艇派遣を熱望している。これによって、域内におけるプロフェッショナル海軍としての我々の信頼を高めることになる。こうした責任を果たすことができなければ、グローバルな影響力を持つ大国面はできない。我々は、海賊に悩まされるモザンビーク海峡を通峡する支援船を護衛する用意がある」と語った。ソマリアからマダカスカルの北部までの沿岸海域は、国際海事機関(IMB)によって、世界で最も猖獗を極める海賊発生海域とされている。インドにとって、アフリカ東岸海域を哨戒、監視することは、インド洋を經由するエネルギー輸送の安全を守る上でも、極めて重要である。

8月28日「ソマリア海賊、オマーン漁船を解放」(BBC News, August 28, 2008)

ソマリアの海賊は28日、プントランド自治区のエイルの港にほぼ8カ月間にわたって拘束していた、オマーン漁船を解放した。拘束中に死亡したインドネシア人エンジニアを除いて、他の6人の乗組員は身代金なしで解放された。

8月29日「ソマリア海賊、2隻目のマレーシアのタンカーをハイジャック」(AP, August 30, 2008)

マレーシアのMalaysia International Shipping Corporation Berhad (MISC Bhd) 所有のケミカル・タンカー、MT *Bunga Melati Lima* (2万2,254DWT) は29日、アデン沖でソマリアの海賊にハイジャックされた。MISC Bhd 所有の船舶がハイジャックされるのは、19日の姉妹船のMT *Bunga Melati dua* に続いて、過去10日間で2度目である。該船は、3万MTの石油化学製品を積んで、シンガポールからサウジアラビアのヤンブーに向かって航海中であった。乗組員は36人のマレーシア人と5人のフィリピン人である。該船は、ハイジャックされた時、多国籍海軍部隊が哨戒する安全回廊を航行中であった。MISC Bhd は、「該船は、ハイジャッカーに乗り込まれる前に、回避行動を取った。付近を哨戒中の多国籍海軍部隊は、警報を受信したが、乗組員の安全を優先して、ハイジャックを阻止できなかった」と語っているが、これ以上の詳細は不明である。

1.2 軍事

8月4日「インド潜水艦、ロシアでの改修完了」(RIA Novosti, August 6, 2008)

インドの *Kilo* 級潜水艦、INS *Sindhuvijay* は4日、ロシアでの改修が完了し、インドに向かった。同艦は、3カ月かけてインドに回航される。同艦は、1990年10月の建造で、1991年3月にインド海軍に編入され、2005年3月から改修のためロシアでドック入りしていた。搭載する新型亜音速巡航ミサイル、SS-N-27 Club-S の性能テストの遅れで、改修完了が6カ月遅れとなった。

8月9日「中国、ミャンマー領ココ諸島の施設強化か」(The Times of India, August 9, 2008)

9日付のインド紙、*The Times of India* は、中国軍高官が最近、ミャンマー領ココ諸島の施設を強化するため同島を訪問したとの情報に、インドは警戒感を高めているとして、要旨以下のように報じている。(ココ諸島は、南に連なるインド領のアンダマン、ニコバル諸島と共に、マラッカ海峡の出入り口を扼する戦略的要衝である。)

- ①インドが得た情報によれば、中国海軍の代表団が6月25日、ココ諸島を管轄するミャンマー海軍管区司令官を団長とする代表団と共に、秘密裏に同島を訪問した。消息筋によれば、中国は、同諸島の施設強化のためにミャンマーを支援することを決定した。それによれば、ミャンマーは同諸島駐留の海軍部隊を増強し、一方、中国は更に2カ所のヘリパッドと武器庫の建設を支援する。
- ②インドが注目しているのは、中国が同諸島の通信施設の強化に同意したといわれることである。同諸島の状況はミステリーだが、中国が大ココ島にリスニング・ポストを建設しているとの報道は絶えたことはなかった。2006年にインドの説得に応じて、ミャンマーがインドの代表団に、ココ諸島と同海域の *Hangyii* や *Kyakpu* などのインドが関心を持つ島への訪問を認めたが、代表団は大した成果を得られなかった。
- ③中国海軍代表団の訪問について、インド側の分析は、ヘリパッドの建設がインドの航空機、艦船あるいは施設を空中から監視することに対する中国の関心を示すもの、と見ている。インドは現時点では、対中関係の現状が極めて複雑であるために、状況を注視していくことになる。

8月11日「オーストラリア、マレーシアと合同海軍演習開始」(Australian Ministry of Defence, Defence Media Release, August 11, 2008)

オーストラリア海軍は11日、マレーシア海軍との1週間にわたる合同演習、*Mastex* をダーウィン北方海域で開始した。オーストラリア海軍からは、ヘリ搭載フリゲート、*HMAS Melbourne* と *HMAS Maryborough* 哨戒艇が参加し、マレーシア海軍からは、ヘリ搭載艦、*KD Jebat* が参加する。また、オーストラリアからは航空部隊も参加する。演習の狙いは、両国海軍のインターオペラビリティの強化と広範な海上安全確保や戦闘訓練にある。

8月12日「シンガポール・オーストラリア、防衛協力覚書に調印」(Xinhua, August 12, 2008)

シンガポールを訪問したラッド豪州首相は12日、シンガポールとの間で、新たな防衛協力覚書に調印した。新たな覚書の下、両国は、国防研究開発、合同演習、人道・災害支援任務などで協力を拡大する。また、両国国防省間の年次定期会合の開催も決められた。

8月14日「マレーシア・ベトナム、協力関係覚書に調印」(Xinhua, August 14, 2008)

マレーシアのナジブ副首相兼国防相は14日、同国訪問中のベトナムのフン・クアン・タイン国防相との間で、協力関係覚書に調印した。この覚書は防衛分野で、合同訓練の実施、幹部級の交流、及び双方の領海内において拘束された外国漁民の法的取り扱いなどについて規定している。

8月14日「日本海でのロシア・NATO 合同海軍演習、中止に」(RIA Novosti, August 14, 2008)

ロシア太平洋艦隊報道官が14日に明らかにしたところによれば、日本海でのロシアとNATO諸国との合同海軍演習は中止となった。この演習、FRUKUS 2008は、8月15日から23日まで、ロシア、フランス、英国及び米国の各国海軍が参加して、日本海で実施される予定であった。米国防省はこれ以前に、グルジア紛争を理由に演習の中止を示唆していた。この演習はソ連と米英の交流手段として1988年に始まり、海上と陸上における演習シナリオに基づいて行われる。フランスは2003年から参加しており、FRUKUS 2007は北大西洋で行われた。

8月18日「インド、紅海とアフリカ東岸に4隻の戦闘艦を長期派遣」(Islamic Republic News Agency, August 18, 2008)

イランの国営通信、Islamic Republic News Agencyが18日に報じるところによれば、インドは、7月末から9月半ばまで、4隻の戦闘艦を紅海とアフリカ東岸に派遣している。それによれば、派遣されているのはインド西部艦隊の4隻の戦闘艦、INS *Delhi*、INS *Talwar*、INS *Godavari* 及びINS *Aditya*で、INS *Delhi*とINS *Talwar*は既に紅海に面したエジプトのサファージャを8月5～6日の間訪問し、一方INS *Godavari*とINS *Aditya*はシリアのラファート・アル・アサドを訪問した。4隻はその後、ケニアのモンバサ港、タンザニアのダルエスサラーム港、及びマダカスカとモーリシャスを訪問する。派遣の狙いについて、インド海軍当局は、インド洋沿岸海域におけるプレゼンスを誇示すると共に、友好訪問による海軍外交の遂行とこれら諸国海軍との人事交流にある、と語っている。インドは2008年2月、インド洋海軍シンポジウムを開催し、インド洋沿岸諸国から28カ国の海軍関係者が協力関係の促進と「海洋圏識別能力」(Maritime Domain Awareness: MDA)の強化について話し合った。インド海軍当局は、こうした艦艇の派遣がMDAの強化に繋がる、と強調している。

8月18日「米韓合同演習、開始」(Chosun Ilbo, August 18, 2008)

米韓合同年次演習、乙支フリーダム・ガーディアン演習(Ulchi Focus Lens)が18日から始まり、22日まで行われる。今回の演習では、韓国合同参謀本部議長が初めて、韓国軍部隊を指揮する。これは、2012年4月に予定されている指揮権委譲の備えた措置である。演習はコンピュータシミュレーションによる指揮所演習で、5万6,000人余の韓国軍と、海外駐留米軍と在韓米軍1万人余が参加する。

8月19～26日「カナダ、北極圏で軍事演習実施」(Globe & Mail, August 18, 2008)

カナダ軍は8月19日から26日まで、陸、空、海軍部隊による統合演習、"Operation Nanook 08"を実施する。この演習は北極圏のバフィン島南部で実施され、国防相と国防参謀総長が視察する。この演習には、2隻のフリゲート、哨戒機、120人の将兵、70人のカナディアン・レンジャー、及び国境管理局、カナディアン・治安情報局の要員が参加する。この演習は、北極圏における船舶の緊急事態対処を演練することに狙いがある。この夏の北極圏は漂流する海氷は厚く、一部では商船の通航が

困難になっているが(写真参照)、今夏はカナダ領北極圏を過去最高の26隻の商船が航行する計画である。現在8隻が北西航路を航行中であると見られる。

8月20日「NATO 諸国戦闘艦、黒海に展開」(International Herald Tribune, August 21, 2008)

スペインのSPS *Adm. Juan de Bourbon*、ドイツのFGS *Luebeck* 及びポーランドのORP *General K Pulaski*からなるNATO 諸国の3隻の戦闘艦は20日、黒海に展開した。その後、米フリゲート、USS *Taylor* が展開し、3週間にわたって演習とルーマニア及びブルガリアへの友好訪問を実施する。演習には、両国の艦艇も参加する。NATO 本部によれば、この演習は1年前から計画されていたもので、グルジア情勢とは直接関係がないが、グルジアはルーマニア沿岸から約900キロ離れている。

8月21日「米空母、GW、サンディエゴ出港、横須賀へ」(Navy News Stand, August 21, 2008)

米空母、USS *George Washington* (CVN 73) は21日、約5,500人の乗組員と共に、カリフォルニア州サンディエゴの海軍基地から横須賀に向けて出港した。*GW*は、通常型空母、USS *Kitty Hawk* (CV 63) の後継として、米本土以外を拠点とする初の原子力空母となる。

8月22日「シンガポール海軍、新型フリゲート配備計画完了」(Defense News, August 26, 2008)

シンガポール海軍は22日、最後の *Formidable* 級(3,200トン)フリゲート、RSS *Supreme* が進水し、*Formidable* 級フリゲート6隻の配備計画を完了した。RSS *Supreme* の就役は2000年を予定している。同級の1番艦はフランスで建造されたが、残りの5隻はシンガポールでライセンス生産された。シンガポールの国防戦略研究所のベイトマン客員研究員は、「シンガポール海軍は、これによって真の『ブルーウォーター』能力を備えることになった。海軍は、友好国とシーレーン防衛や海洋における安全確保などを目的とする合同演習に全面的に参加できることになろう。2008年のRIMPACや2007年のインドでのMalabar演習に見られたように、シンガポール海軍の *Formidable* 級フリゲートは他のブルーウォーター・ネービーに肩を並べて行動した」と評価している。

同級のRSS *Tenacious* は17日～25日の間、タイ海軍との間で実施された合同演習、SINGSIAMに参加した。また、RSS *Steadfast* は、25日～29日まで上海に寄港する。同艦はこれに先立って、15日～20日の間、横須賀を訪問した。

8月23～26日「インド海軍、海自護衛艦と合同演習実施」(Ministry of Defence, India, Press Releases, August 20, 2008)

インド海軍は23～26日の間、ムンバイを訪問する海上自衛隊の護衛艦3隻と合同演習を実施する。海自護衛艦は、遠洋練習航海部隊の練習艦「かしま」、護衛艦「あさぎり」、「うみぎり」の3隻である。インド海軍から *Delhi* 級誘導ミサイル駆逐艦とコルベット1隻が参加して、26日に当直士官訓練、飛行訓練、クロス・デッキ(相互着艦)飛行訓練、写真撮影訓練、洋上補給訓練、航行訓練などを演習する、Passage Exercise (PASSEX) を実施する。

1.3 外交・国際関係

8月7日「領域画定法案からカラヤーン諸島除外を一フィリピン専門家」(Philippine Daily Inquirer, August 7, 2008)

フィリピンの国連海洋法条約 (UNCLOS) 代表、メンドーザ (Estelito Mendoza) 前司法次官は7日、領域画定法案にカラヤーン諸島 (Kalayaan Islands Group: KIG、タガログ語で「南沙諸島」、Spratly Islands を指す) を含めるべきでない、と語った。メンドーザ前司法次官は、法案を審議する上院公聴会で、「他国によって占拠されている島嶼を法案に含めることはリスクを高めるだけで、無意味なことである」とし、フィリピンは領有権を裏付ける軍事力も海軍力も持っておらず、また国際法に違反する危険を冒すかもしれない、と指摘した。メンドーザ前次官は、「問題は、KIG がフィリピン群島の一部であるかどうかである。我々は、これを実証するのは極めて困難であろう。何故なら、我々は、何世紀にもわたって、KIG がフィリピン群島の一部であるとは見なしてこなかった」と述べた。その上で、メンドーザ前次官は、解決策として、まず群島国として公式に認められた領域に海洋境界を設定することであると、UNCLOS の下では、群島基線を引かなければ、群島国としての地位を確保できない、と指摘している。

サンチャゴ (Miriam Santiago) 上院議員によれば、大統領府に設置された、海事・海洋問題委員会 (the Commission on Maritime and Ocean Affairs: CMOA) が起草する領域法案には、KIG とスカーバラ礁については除外されるが、群島基線の外側にある、(UNCLOS 第 121 条の)「島の制度」(“regimes of islands”) として扱われることになろう。サンチャゴ上院議員は、「これらを群島基線の中に取り込むか、群島基線の外側にある「島の制度」としなければ、我々は、これらに対する領有権を失うことになろう」と語った。2007年12月に議会下院での第2読会を通過した House Bill 3216 はこれらを群島基線に含めているが、この法案は以来、事実上棚晒しになっている。

備考：KIG とスカーバラ礁を「島の制度」とした CMOA のブリーフィングスライド

http://www.ellentordesillas.com/wp-content/uploads/2008/03/map3_cmoa_option.JPG

8月12日「マレーシア副首相、サバ州沖の環礁に対する主権防衛を表明」(Bernama, August 12, 2008)

マレーシアのラザク副首相兼国防相は12日、サバ州沖の Layang-Layang 環礁 (英語名: Swallow Reef) の領土主権を護ると述べ、シンガポール領となったジョホール州沖の Pulau Batsu Putech (シンガポール名: Pedra Branca) の二の舞を演じたくないからだと強調した。同副首相は、国内メディアの編集幹部と共に、コタキナバル北西約300キロの南シナ海にあるこの環礁を訪問した。同副首相は、この訪問は国家主権に対する国民の覚醒を促すために必要であったとし、この環礁を防衛するための海軍基地や戦闘機、海軍艦艇といった戦略的手段の配備が国家の決意表明となると語った。この環礁は、渡り鳥の天国であり、またダイビングのパラダイスでもある。(地図、写真参照) (なお、Pulau Batsu Putech については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008年5月号 1.3 外交・国際関係「ホット・トピック」参照)

Source: MASLAYSIA HP; <http://www.malaysiasite.nl/layangeng.htm>

【関連記事】

「台湾外交部、Layang-Layang 環礁に対するマレーシアの領土主権主張に反駁」(Ministry of Foreign Affairs, Republic Of China (Taiwan), August 15, 2008)

台湾外交部は15日、マレーシアのラザク副首相兼国防相の Layang-Layang 環礁訪問と領土主権の主張に対して、声明を発表し、以下の諸点を指摘した。

- ① Swallow Reef (Layang-Layang 環礁) を含む Spratly Islands (南沙諸島) は台湾の領海内に位置する。歴史的、地理的そして国際法的観点から、Spratly Islands、Paracel Islands (西沙諸島)、Macclesfield Islands (中沙諸島)、及び Pratas Islands (東沙諸島) とその周辺海域は台湾の領土・領海である。
- ② 台湾は、南シナ海の近隣諸国に対して、国連憲章、国連海洋法条約 (UNCLOS)、及び「南シナ海における関係国の行動宣言」に基づいて、主権問題を棚上げにし、合同資源開発を行うよう提案している。台湾は、南シナ海における紛争を交渉と対話を通じて解決する用意がある。
- ③ 台湾は2008年2月、「スプラトリー構想」(a Spratly Initiative) *を提案し、南シナ海の将来は主権問題よりも環境保護に、そして生態系に配慮した資源開発にかかっていると主張した。南シナ海諸国は、地球温暖化と海面上昇が島嶼や環礁の持続可能な管理に及ぼす脅威に関心を持ち、南シナ海を、現地調査と観測のために各国の生態系専門家や環境保護グループに定期的に開放する、海洋

環境保護区に設定することを優先する必要がある。

備考：「スプラトリー構想」については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008 年 2 月号 1.3 外交・国際関係参照。

1.4 海運・資源・環境・その他

8 月 1 日「上海長興造船基地の現況」(SinoDefence.com, August 1, 2008)

8 月 1 日付の SinoDefense.com (「今日中国防務」) は、中国船舶工業集团公司 (CSSC) が上海沖の長興島に建設中の長興造船基地の現況について、要旨以下のように報じている。

- ① CSSC は、2003 年に上海市との間で、傘下の造船所を市内の中心地から沖合の長興島に移転させる協定に調印した。この目的は、上海市の都市開発用の土地提供に加えて、より大型の船舶建造のために長興島の深水沿岸域を活用することにあった。長興造船基地の建設は 2005 年 6 月に始まり、第 1 期工事では、36 億米ドルを投下して、3.8 キロの沿岸に 4 基の大型造船ドック、9 本の艀装棧橋及び 2 本の貨物用棧橋が建設された。この基地は江南造船廠の本拠となり、江南造船廠の造船能力は、現在の年間 80 万 DWT から、2010 年までに 450 万 DWT に拡充される。移転は 2008 年半ばに完了し、最初に建造される船舶は 2009 年までに進水すると見られる。
- ② 第 2 期工事では、CSSC 傘下の他の 2 社、上海華潤大東船務工程有限公司と上海外高橋造船有限公司が長興島沿岸 8 キロにわたって造船所を建設する。CSSC の造船能力は 2015 年までに、800 万 DWT になると見られ、これは中国の現有造船能力の半分に相当する。
- ③ 長興造船基地は、空母を含む大型軍艦の建造も可能である。最大の造船ドックは長さ 580 メートル、幅 120 メートルで、ワリヤーク級の空母の建造に十分な大きさである。実際、CSSC による長興造船基地の完成模型では、造船ドックの 1 つに空母が入っている (写真参照)。現在、大連造船所にある空母、ワリヤークは 2006 年後半以降、ドックに係留されたままで何の動きもない。一部の消息筋は、中国は、ワリヤークをベースにした中型国産空母 (排水量 5~6 万トン級) 1~2 隻を、長興造船基地で建造することを計画している、と見ている。これが事実なら、国産空母 1 番艦は 2015 年までに配備される可能性がある。

A scaled model of the Jiangnan Changxing Shipbuilding Base showing an aircraft carrier in a dry dock
(Source: Chinese Internet)

Source: SinoDefence.com, August 1, 2008
<http://www.sinodefence.com/research/new-facility-carrier-building/default.asp>

8月3日「中国、世界第4位の商船隊を保有」(Shiptalk, August 3, 2008)

中国交通運輸部によれば、中国の海運業界はこの30年間で飛躍的な発展を遂げてきた。2007年における輸送能力は280億トンに達し、コンテナ処理能力は640億トンで、初めて1億TEUを超えた。2007年における中国の船腹量は1億1,800万DWTで、世界第4位となった。世界の港湾トップテンに中国から5カ所がリストアップされており、上海は世界最大の港湾となった。また、中国遠洋運輸総公司(COSCO)と中海集装箱運輸股份有限公司(CSCL)は、世界の海運トップテンにリストアップされている。

8月4日「ブラジル、中国と鉄鉱石運搬船建造契約締結」(Xinhua, August 5, 2008)

世界最大のブラジル鉄鉱石資源会社、Companhia Vale do Rio Doce (Vale)は4日、中国第3位の造船所、江蘇熔盛重工との間で、16億米ドルで12隻の鉄鉱石運搬船を建造する契約を締結した、と発表した。これは40万DWT級超大型鉄鉱石専用船(VLOC)で、鉄鉱石運搬船としては世界最大規模である。12隻のVLOCで、年間推定3,020万MTの鉄鉱石を運搬することができる。これは2007年にValeから中国に輸出された鉄鉱石の31%に相当する。最初の引き渡しは2010年初めに予定され、2012年までに12隻全てが引き渡される。これらは、現用の6隻に加えて、Valeのアジア向けシャトル輸送に使われる。

8月5日「英科学者、北極圏における関係国の領有権主張を明示する地図作成」(BBC News, August 5, 2008)

5日付の英、BBC Newsは、英国のダーラム大学のInternational Boundaries Research Unit (IBRU)が、北極圏における、カナダ、米国、ロシア、デンマーク及びノルウェーの領有権主張を明示し、また関係国が大陸棚の外側限界を350カイリまで延伸できることから、将来の潜在的な領域確

定紛争地域をも示す地図を作成した、と報じた。

備考：この地図は、以下の URL からアクセスが可能である。

<http://www.dur.ac.uk/ibru/resources/arctic/>

8月11日「米沿岸警備隊巡視船、北極圏海域調査実施へ」(U.S. Department of State, Media Note, August 11, 2008)

米国務省の11日付け発表によれば、国務省が議長を務める大陸棚延伸作業部会(the U.S. Extended Continental Shelf Task Force)は今夏、沿岸警備隊巡視船、USCGC *Healy* による2回にわたる北極圏海域調査を計画している。その内、1回はカナダとの合同調査である。

第1回調査は8月14日から9月5日まで、アラスカ州バローから行われ、チュクシク海台(the Chukchi Cap)として知られる海域の3次元海底地図を作成するためのデータ収集のために、詳細なエコー調査が実施される。第2回調査は9月6日から10月1日まで、同じくバローからカナダとの合同調査が実施される。USCGC *Healy* は、カナダ沿岸警備隊の砕氷船、*Louis S. St. Laurent* と共に、海底調査を実施し、また砕氷によって航路帯を開く。この合同調査は、両国の大陸棚外側限界の延伸作業に裨益することになる。

今回の調査は、米国が大陸棚外側限界の延伸のために北極圏のデータ収集を開始して、4年目になる調査である。大陸棚延伸作業部会は、国務省の議長の下、大統領府、海洋大気圏局(NOAA)、地質調査所(USCG)、沿岸警備隊、連邦科学財団(the National Science Foundation)、統合参謀本部、海軍、エネルギー省、環境保護局(the Environmental Protection Agency)、鉱物資源管理局(the Minerals Management Service)及び北極圏調査委員会(the Arctic Research Commission)から構成される。

【関連記事】

「米沿岸警備隊、北極圏での活動強化」(Fairplay Daily News, August 22, 2008)

米沿岸警備隊は、北極圏における夏季の海氷の縮小とエネルギー資源の探査を睨んで、同海域における安全確保と捜索救難を狙いとして活動を強化しつつある。巡視船、USCGC *Hamilton* は、ベーリング海からチュクシク海、ポーフォート海及び北極海に至る海域での活動を強化することになっている。北極圏における活動の拡大には、2つの理由がある。1つは米国の安全保障のフロンティアが拡大していることであり、もう1つは北極圏における海難事故に備えた対処能力の強化である。USCGC *Hamilton* は、捜索救難演習を実施することになっている。問題は、ブルークス(RADM Gene Brooks) アラスカ管区司令官も認めているように、極北海域での沿岸警備隊の能力が極めて限られていることである。今後5~10年にわたって北極圏における沿岸警備隊の任務は拡大していくと見られ、アレン(ADM Thad Allen) 沿岸警備隊司令官は、「現状維持では、この地域における米国の利益を守れない」と指摘している。

Daily Arctic sea ice extent for August 10, 2008, was 6.54 million square kilometers (2.52 million square miles). The orange line shows the 1979 to 2000 average extent for that day. The black cross indicates the geographic North Pole.

Source: U.S. National Snow and Ice Data Center, Arctic Sea Ice News & Analysis
http://nsidc.org/data/seaice_index/images/daily_images/N_daily_extent_hires.png

8月12日「中国海洋石油、渤海湾で新油田、ガス田発見」(Xihua, August 12, 2008)

中国海洋石油 (CNOOC) は 12 日、渤海湾の黄河河口の試掘井で油田とガス田を発見した、と発表した。それによれば、石油で日量約 1,500 バレル、天然ガスで同 22 万立方フィートの産出があった。同社は 2006 年以来、この海域で 6 カ所の油田を発見したことになる。

8月12日「米海軍、低周波ソナーの使用制限に同意」(International Herald Tribune, August 13, 2008)

米海軍は 12 日、潜水艦探知に使用する大音響の低周波ソナーの使用制限に合意した。これは、音響が鯨やその他の海洋生物に対して影響を及ぼすとの環境保護グループの批判に応えたものである。連邦裁判所の判決では、海軍は、低周波ソナーの使用を、ハワイ近海と西太平洋の特定の訓練海域に制限されている。今回の合意によれば、海軍は、低周波ソナーの使用を、ハワイの主要な島から 50 カイリ以上離れた海域での使用に制限すると共に、ハワイのザトウクジラ海洋自然保護区 (Humpback Whale National Marine Sanctuary) と Papahānaumokuākea Marine National Monument での使用を禁止する。一方で、海軍は、最高裁に対して、カリフォルニア南部沿岸沖の訓練海域での中周波ソナーの使用を制限した、連邦巡回裁判所の決定を見直すよう求めている。海軍は、

この決定は限られた環境保護効果のために、海軍と海兵隊の即応態勢の維持を脅かす、と主張している。

8月14日「国際団体交渉協議会、グルジア沖の戦争危険海域指定を拒否」(Maritime Global Net, August 14, 2008)

国際団体交渉協議会 (the International Bargaining Forum: IBF) の合同交渉グループ (the Joint Negotiating Group: JNG) は、グルジア周辺海域を戦争危険海域に指定するよう求めた、国際運輸労働者連盟 (the International Transport Federation: ITF) の要求を拒否した。JNG は、この海域は現在停戦状態にあり、商船に対する危険はないとする、船主側の国際海事使用者委員会 (the International Maritime Employers' Committee: IMEC) の主張を受け入れた。実際、ロシア軍の空爆でグルジアのポチ港は大きな被害を受け、港湾労働者が 10 人死亡したが、商船の被害は皆無である。

8月19日「増加するパナマ籍船」(Maritime Global Net, August 19, 2008)

パナマ籍船は 1993 年以来、世界最多の隻数である。2008 年上半期の 6 カ月間で隻数が更に 4.7% 増となり、2008 年 6 月末時点の隻数は 7,965 隻、1 億 7,709 万 GT となっている。パナマ海洋局 (Panama Maritime Authority: PMA) によれば、増加の半分は新造船の登録による。パナマでは 8 月から新海洋法が施行され、新規登録に当たって、船舶のトン数とタイプによって各種のインセンティブが与えられる。それによれば、5~15 隻の登録では登録料の 20% が、16~50 隻の登録では 35% が、51 隻以上の登録では 60% が、それぞれ割引される。

8月25日「米大統領、太平洋の天然記念物保護を指示」(Los Angeles Times, August 26, 2008)

ブッシュ米大統領は 25 日、太平洋の多くの未開の無人島、環礁及び珊瑚礁を漁業や深海鉱物開発から保護することを、関係閣僚に指示した。大統領は指示メモの中で、世界で最も深いマリアナ海溝の一部、米領サモアのローズ島周辺海域、及び中部太平洋の島々と環礁を保護するための計画立案を求めている。この計画はブッシュ大統領の任期切れ (2009 年 1 月 20 日) 前までに確定されることが期待されており、これによって、対象となる環礁や珊瑚礁から最大 200 カイリまでの海洋サンクチュアリーや天然記念物が指定されることになる。

8月26日「カナダ、北極圏の資源地図を作成」(Toronto Star, August 27 and Globe & Mail, August 27, 2008)

カナダのハーパー首相は北極圏訪問中の 26 日、今後 5 年間に 1 億カナダ・ドルを投入して、カナダ領北極圏の資源地図を作成する、と発表した。同時に、同首相は、カナダは国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づいて、北極圏において 200 カイリまでの EEZ を宣言し、この海域内における船舶の航行に当たってはカナダ国内法に準拠すべきとした。しかしながら、現在のカナダには、この拡大された海域を哨戒する能力が欠けている。

8月26日「ノルウェー、北極海でのロシアの不法操業取締り継続」(Barents Observer, August 26, 2008)

ロシア海軍は 7 月から、ノルウェー領に近いスピッツベルゲン海域に北洋艦隊から対潜艦、

Severomorsk とミサイル巡洋艦、*Marshal Ustinov* を派遣しているが、ノルウェー沿岸警備隊は引き続き、ロシア漁船の不法操業を取り締まっていくとしている。この1週間で、2隻のロシアのトロール漁船が拿捕されている。ノルウェーは1977年に、スピッツベルゲン諸島（スパーバル諸島）の周辺200カイリのEEZを宣言した。ロシアは、これを認めていない。（ロシアの軍艦派遣については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008年7月号 1.2 軍事参照。）

2. 情報分析

2.1 2008年上半期におけるアジアにおける海賊と武装強盗 ～ReCAAP 報告書から～

アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) に基づいて設立された、ReCAAP 情報共有センター (ISC) は 7 月末、2008 年上半期 (2008 年 1 月から 6 月末まで) にアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。国際海事局 (IMB) の同種の報告書が全世界を対象としているのに対して、ReCAAP 報告書は、アラビア海からユーラシア大陸南縁に沿って北東アジアに至る海域を対象海域としている。また、IMB が民間船舶や船主からの通報を主たる情報源としているのに対して、ReCAAP の情報源は、主として加盟各国の海上保安機関や海軍の情報であり、必要な場合には、国際海事機関 (IMO)、IMB やその他のデータを利用している。(ReCAAP の加盟国は、インド、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、中国、韓国及び日本の 14 개국。マレーシアとインドネシアは未加盟。)

以下は、ReCAAP 報告書から見た、2008 年上半期のアジアにおける海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の態様と傾向である。

1. 海賊と武装強盗の定義

海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、ReCAAP・ISC の定義によれば、海賊については国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 101 条「海賊行為の定義」に従っている。船舶に対する武装強盗については、国際海事機関 (IMO) が 2001 年 11 月に IMO 総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships) の定義に従っている。

2. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

報告書によれば、2008 年上半期の発生件数は 45 件で、その内、既遂が 36 件、未遂が 9 件であった。四半期毎に見れば、第 1 四半期 (1 月～3 月) が 20 件 (未遂 5 件を含む) であったが、第 2 四半期 (4 月～6 月) は 25 件 (同 4 件) で、特に 4 月の 13 件 (同 2 件) が目立っている。因みに、5 月は 7 件 (同 2 件)、6 月は 5 件 (同 0 件) で減少傾向にある。

過去 3 年間の各上半期における ReCAAP の対象海域における発生件数は、表 1 の通りである。これによれば、過去 3 年間の発生件数は全体として減少傾向にある。報告書は、インドネシアではガラサ海峡 (スマトラ島パレンバン沖のバンカ島とビリトゥン島との間)、タンジュンプリオク (ジャカルタ) 及びマカッサル海峡の周辺海域において、また東マレーシアではサラワク州とサバ州の港湾及びその周辺海域において、発生事案が減少している、と指摘している。一方で、報告書は、バングラデシュ、インド及びフィリピンにおける発生事案の増大に注目している。

表 1 : 過去 3 年間の各上半期における地域別発生件数

	2008 年 1~6 月		2007 年 1~6 月		2006 年 1~6 月	
	既 遂	未 遂	既 遂	未 遂	既 遂	未 遂
東アジア						
中国					1	
南アジア						
バングラデシュ	6	2	5		16	8
インド	7	1	5		1	
アラビア海				3		
東南アジア						
インドネシア	11	1	19	5	23	9
マレーシア	3		5	1	9	
ベトナム	3		3		2	
南シナ海	2	1			2	
マ・シ海峡	1	3		1	3	2
フィリピン	3	1		1	2	
タイ			1		1	
小 計	36	9	38	11	60	19
総 計	45		49		79	

出典 : ReCAAP Half Yearly Report (January 1, 2008 - June 30, 2008) , p.11, Table 8 より作成。

3. ReCAAP の報告書に見る発生事案の重大度の評価

ReCAAP の報告書の特徴は、発生事案の重大度 (Significance of Incident) を、暴力的要素 (Violence Factor) と経済的要素 (Economic Factor) の 2 つの観点から評価し、カテゴリ分けをしていることである。

暴力的要素の評価に当たっては、①使用された武器のタイプ (ナイフなどよりもより高性能な武器が使用された場合が最も暴力性が高い)、②船舶乗組員の扱い (死亡、拉致の場合が最も暴力性が高い)、③襲撃に参加した海賊/武装強盗の数 (この場合、数が多ければ多いほど暴力性が高く、また組織犯罪の可能性もある) を基準としている。

経済的要素の評価に当たっては、被害船舶の財産価値を基準としている。この場合、該船が積荷ごとハイジャックされる場合が最も重大度が大きくなる。

以上の判断基準から、報告書は以下のようなカテゴリ分けをしている。

Category	Significance of Incident
CAT 1	Very Significant
CAT 2	Moderately Significant
CAT 3	Less Significant

表 2 は、過去 3 年間の各上半期における既遂事案をカテゴリ分けしたものである。これによれば、過去 2 年間における CAT-2 の事案が激減している。一方で、CAT-1 の事案はこの 3 年間、ほぼ同じ件数で推移している。

表 2：過去 3 年間の各上半期におけるカテゴリ別既遂事案件数

	2008 年 1～6 月	2007 年 1～6 月	2006 年 1～6 月
CAT 1	4	2	2
CAT 2	6	6	22
CAT 3	26	30	36

出典：ReCAAP Half Yearly Report (January 1, 2008 - June 30, 2008), p.15, Chart 1 及び p.19, Chart 6 より作成。

備考：Chart 1 と Chart 6 では、2008 年上半期の CAT-1 と CAT-2 の件数が合っていないが (Chart 1 では CAT-1 が 3 件、CAT-2 が 7 件、Chart 6 では同 4 件と 6 件)、内容の説明ぶりから、Chart 6 の数字を取った。

報告書によれば、まず暴力的要素の評価について、使用武器のタイプを見れば、2008 年上半期の既遂事案 36 件中、火器とナイフが 7 件、ナイフが 12 件、通報なしまたは不明が 17 件であった。2007 年同期の既遂事案 38 件中、火器とナイフが 4 件、ナイフが 14 件、その他の武器 1 件、通報なしまたは不明が 19 件であった。2006 年同期の既遂事案 60 件中、火器とナイフが 10 件、ナイフが 24 件、その他の武器 2 件、通報なしまたは不明が 24 件であった。報告書は、「通報なしまたは不明」の件数が過去 3 年とも多いことについて、正確な分析の妨げになっているとして、船長に対して事件の通報に当たっては海賊と武装強盗の使用武器についても通報するよう慫慂している。

該船乗組員の扱いについては、2008 年上半期では死亡事案が 2 件あり、いずれも CAT-1 であった。2008 年上半期では、他に船外投棄 1 件、人質・襲撃 5 件、脅迫 1 件、負傷なしまたは通報なしが 27 件であった。2007 年同期の既遂事案 38 件中、重傷 1 件、船外投棄 1 件、人質・襲撃 5 件、脅迫 3 件、負傷なしまたは通報なし 28 件であった。2006 年同期の既遂事案 60 件中、重傷 1 件、人質・襲撃 18 件、脅迫 7 件、死亡・行方不明 1 件、負傷なしまたは通報なし 33 件であった。

海賊／武装強盗の数については、2008 年上半期の既遂事案 36 件中、1～6 人グループが 29 件、7～9 人グループが 2 件、9 人以上のグループが 5 件であった。2007 年同期の既遂事案 38 件中、1～6 人グループが 33 件、7～9 人グループが 2 件、9 人以上のグループが 3 件であった。2006 年同期の既遂事案 60 件中、1～6 人グループが 45 件、7～9 人グループが 6 件、9 人以上のグループが 9 件であった。

報告書によれば、2008 年上半期に 9 人以上のグループが襲撃した 5 件は、南シナ海のインドネシア領アナンバス諸島のプラウ・マンカイ沖合、フィリピン領スルー諸島ホロ島からラミヌサ島に向かう海域、マカッサル海峡、及びマレーシア東岸のプラウ・ティオマン島沖合をそれぞれ航行中に襲撃された事案と、バングラデシュのチッタゴン港で襲撃された事案であった。

経済的要素については、2008 年上半期の既遂事案 36 件中、貨物の強奪・該船のハイジャック 2 件、現金・所有物盗難 7 件、備品・エンジン部品の盗難 13 件、その他の物品の盗難 6 件、通報なし・不明 8 件であった。2007 年同期の既遂事案 38 件中、貨物の強奪・該船のハイジャック 3 件、現金・所有物盗難 2 件、備品・エンジン部品の盗難 20 件、その他の物品の盗難 5 件、通報なし・不明 8 件であった。2006 年同期の既遂事案 60 件中、貨物の強奪・該船のハイジャック 5 件、現金・所有物盗難 11 件、備品・エンジン部品の盗難 26 件、その他の物品の盗難 4 件、通報なし・不明 14 件であった。

過去 3 年間の傾向を見れば、乗組員の所持品の盗難や、該船の備品などの盗難事案が多いのが、ReCAAP 対象海域の海賊事案の全般的な特徴といえよう。貨物の強奪・該船のハイジャックは全体に占める割合が非常に小さく、この点で、ソマリア・アデン沖の海賊事案とは対照的である。

4. 態様から見た特徴

過去3年間の上半期の既遂事案について、襲撃された時の該船の状況を示したのが表3である。

表3：過去3年間の上半期の既遂事案における襲撃された時の該船の状況

	停泊中	錨泊中	航行中
2008年1月～6月	6	15	15
2007年1月～6月	2	29	7
2006年1月～6月	5	32	23

出典：ReCAAP Half Yearly Report (January 1, 2008 - June 30, 2008), p.18, Chart 5 より作成。

報告書によれば、襲撃された時の該船の状況を見れば、入港中・錨泊中に襲撃された事案は、船内の備品などが盗まれるCAT-3事案がほとんどである。強盗は、乗組員に発見された場合には手ぶらで逃亡する用意をして、船内に乗り込む。2008年上半期の入港中・錨泊中の既遂事案21件中、20件がCAT-3で、CAT-2事案は1件だけであった。この点でも、ReCAAP対象海域の海賊事案の全般的な特徴を反映しているといえよう。ReCAAP・ISCは、過去に襲撃事案のあった港湾での入港、錨泊に当たっては、船舶の乗組員に警戒を強めるよう慫慂している。

他方、航行中に襲撃された既遂事案のほとんどは、CAT-1かCAT-2であった。2008年上半期の15件中、9件がCAT-1かCAT-2であった。

一方、2008年上半期までで襲撃された船舶のタイプについて見れば、最も多かったのは「コンテナ船」で9隻(第1四半期2隻、第2四半期7隻)であった。次いで「ケミカル・タンカー」の8隻(同4隻、4隻)、以下、「一般貨物船」の7隻(同4隻、3隻)、「ばら積み船」(同4隻、1隻)と「タグボート」(同2隻、3隻)が各5隻、「原油タンカー」(同3隻、1隻)が4隻、そして「客船」(同1隻、1隻)が2隻であった。他に襲撃された船舶には、「精製品タンカー」(第2四半期)、「LPGタンカー」(第2四半期)、「船種不明のタンカー」(第2四半期)、「漁船・トロール漁船」(第2四半期)及び「調査船」(第2四半期)が各1隻であった。

これによれば、各種タンカーが他の船舶よりも襲撃される件数が多い。報告書によれば、各種タンカーの内、4隻がインドネシアで襲撃されている。2隻がベラワンに入港中に襲撃され、他の2隻は、マカッサル海峡とアナンバス諸島のプラウ・ジェマヤ沖合を航行中に襲撃された。その他、各種タンカー襲撃事案は、インドのカンドラ港、コチン港及びカキナダ港(東岸)、そしてマ・シ海峡で発生している。

5. 2008年上半期事案の特徴

報告書は、過去3年間の上半期における事案を比較して、2008年上半期の事案の特徴について、以下の諸点を指摘適している。

- (1) 2006年上半期と比較して、2008年上半期のCAT-2とCAT-3事案の件数が減少してきた。特に、CAT-2事案が最も大きく減少した。CAT-1事案はこの3年間、それほど顕著な変化はない。
- (2) グラサ海峡、タンジュンプリオク及びマカッサル海峡の周辺海域において、また東マレーシアではサラワク州とサバ州の港湾及びその周辺海域において、発生事案の減少が顕著であった。
- (3) 各種タンカーは、他の船種に比較して、多くの事案で襲撃目標となった。
- (4) 過去3年間の襲撃事案の多くが入港中及び錨泊中の事案で、しかも夜間の襲撃であった。
- (5) 過去3年間の襲撃事案では、武装強盗は、ナイフで武装している場合が多かった。

- (6) 過去3年間の襲撃事案では、半分以上の事案が1~6人のグループによる襲撃であった。
- (7) 2008年上半期の人的被害では、船外投棄と人質・襲撃事案の件数が2007年同期と同じであった。

2.2 原子力空母「ジョージ・ワシントン」横須賀配備の意義

米原子力空母、USS *George Washington* (CVN 73) は8月21日、カリフォルニア州サンディエゴの海軍基地から横須賀に向けて出港した。*GW*は、9月に横須賀に配備される予定である。横須賀は米海軍の空母が配備された唯一の海外基地であるが、原子力空母の配備は今回が初めてである。*GW*の横須賀配備にはどのような意味があるのだろうか。

1. 空母横須賀配備の背景

米海軍が横須賀に初めて空母を配備したのは1973年10月である。空母はそれ以前も横須賀に寄港していたが、この時以来乗組員の家族が横須賀に移り、横須賀は空母「ミッドウェイ」の事実上の母港となった。

空母の海外母港化構想は、パワー・プロジェクションの中心的手段である空母の効率的かつ効果的運用を目指して打ち出された。ニクソン・ドクトリンの下で、米国は、前方展開戦力を維持しつつも海外兵力・基地の削減を行った。議会からの国防予算削減の圧力やインフレ、徴兵制度の廃止などが、この削減に拍車をかけた。国防予算削減に伴って、空母も18隻から12隻に削減されることとなった。しかしながら、海外コミットメントを維持し、増強を続けていた当時のソ連海軍に対抗するためには、15隻の空母が必要と見積もられていた。また、少ない兵力で従来のコミットメントを維持するためには、空母の展開期間を延長せざるを得ず、その上、家族との別居期間の長期化は海軍への(再)入隊率を低下させていた。こうした事情から、空母の一度の展開にかかる期間と費用を削減すると共に、兵士の士気を回復するには、海外基地に空母を配備する以外に選択肢はなかったのである。米海軍の在外基地の中では、横須賀は、乗組員とその家族の住居の確保、広範な支援施設や艦載機の駐機場の存在等、空母を配備するために必要な条件を備えた最も望ましい港であった。

空母の横須賀配備は、当然ながら米国の前方展開戦力の強化につながった。ソ連は1980年代を通じて、ウラジオストックを根拠地として水上艦100隻、潜水艦140隻の艦隊を保有するようになり、航空戦力としてもバックファイア爆撃機を配備して、オホーツク海の「聖域化」を進めた。これに対して米国は、自らの軍事力の強化と西側諸国の結束を求めた。1986年に公開された米国の「海洋戦略」は、仮にソ連との戦争が勃発すれば、NATOの陸上兵力に対するソ連のヨーロッパ中央正面への圧力を軽減するために、ソ連の周辺地域で海軍力をもってソ連を攻撃することが想定されていた。この第2戦線戦略の中で、空母は、中核戦略に据えられていた。横須賀の空母打撃群は、海上自衛隊の対潜能力、洋上防空能力、沿岸防備能力によって補完された。この西太平洋での日米シーレーン防衛協力は、西側の対ソ連海上優位を強化し、冷戦終結につながる大きな要因となったのである。

他方で、空母は、政治的コミットメントを示す手段や軍事的プレゼンスのシンボルとしても用いられる。1960年代以降、中国の核保有や米国による核不拡散体制の模索等によって、米国の拡大抑止の信頼性が揺らいだ。米ソの戦略核はパリティに達し、中国のミサイルは米国本土にまで届かなかったため、米国が極東の同盟国に核の傘を提供しないのではないかと懸念する声が高まったのである。しか

し、戦術核による報復を任務の一つとする空母が横須賀に配備されたことは、米国の核の傘の信頼性を高め、地域へのコミットメントの象徴となった。

2. GWの横須賀配備の意義

では、21世紀の新たな安全保障環境の中で、GWの横須賀配備はどのような意義を持つか。2006年2月に公表された、米国防省の「4年ごとの国防計画見直し(QDR2006)」は、太平洋の戦略的・経済的重要性に鑑み、11隻の空母のうち6隻を、潜水艦部隊の6割を太平洋に配備することを打ち出した。GWの横須賀配備によって、太平洋での空母6隻態勢は完成する。この太平洋重視の姿勢は、朝鮮半島、台湾海峡をはじめとして、中東、インド洋などへのパワー・プロジェクションを念頭に置いたものといわれる。

冷戦後も空母のパワー・プロジェクション能力の重要性には変化がなく、中東を中心とする第三世界での紛争には空母が投入されてきた。1991年の湾岸戦争でこそ、空母は、空軍中心の編成の中で精密誘導兵器を搭載できる艦載機に欠き、目立った貢献ができなかった。しかしながら、周辺地域に米軍の駐留可能な基地が少ない対テロ戦争では、そのパワー・プロジェクション能力が再び注目されるようになった。

実際、空母は、アフガニスタンへの武力紛争に最初に投入され、空爆の75%が空母艦載機によって行われた。また、投下した爆弾の90%が精密誘導弾で、しかもわずかな準備期間で6隻もの空母が投入され、11週間にわたる空爆作戦を行ったのである。更に、空母は、特殊作戦部隊の洋上前方発信基地(afloat forward-staging base)としても活用された。2003年のイラク戦争では、武力行使に反対する周辺諸国が米国による基地の使用を拒んだため、米国は、地中海とアラビア海に空母を展開し、地上作戦に不可欠な航空支援を行った。

その上、空母運用における柔軟性は、戦闘任務以外でも発揮される。まず、1996年の台湾海峡危機では、米国は2隻の空母を台湾海峡近海に派遣することで、中国の行動をいかに深刻に受け止めているかを効果的に伝えることに成功している。空母が持つ発電機能や海水を真水にろ過する機能、医療設備、輸送能力は、災害救援や国際平和協力活動にも活用される。例えば、2004年12月のインド洋大津波では、米空母が多国籍部隊の事実上の司令部として救援活動に携わった。

一方で、空母に関しては、その制約として経済性の低さと脆弱性の高さがよく指摘される。建造費は「ニミッツ」級で45億ドル、艦載機の調達費用もほぼ同額かかるといわれ、5,000人以上の乗組員をかかえる空母の維持費も一日に数百万ドルといわれる。また、空母はその巨大さ故にレーダーに探知されやすく、その飛行甲板は格好のミサイルの標的で、深刻な被害を受ければ空母の能力はほぼ失われてしまう。しかし、「ニミッツ」級の耐用年数は50年といわれており、また空母の脆弱性もイージス防空システム等の発達によって軽減され、空母の防衛圏は半径700キロに及ぶといわれる。今後とも空母は米国の世界戦略の中心であり続けるだろう。実際、米国の「新海洋戦略」では、1. 前方展開戦力、2. 抑止 3. 海洋統制、4. パワー・プロジェクション、5. 海洋安全保障、6. 人道支援と災害対処が、拡大されるべき能力として挙げられているが、空母はすべての面で重要な役割を果たしていくだろう。

冷戦後の多くの軍事行動に、横須賀に配備されていた空母が投入されている。横須賀は前線に近いだけでなく、その優れた整備・補給能力によって空母の能力を最良の状態に保ってきた。老朽化した通常型の「キティ・ホーク」から新鋭の原子力空母GWに交替することによって、さらに即応性・機動性・柔軟性が高まることが期待される。原子力空母は燃料補給の心配がいらぬため、目的地まで

の最短距離を最高速度で移動することが可能である。また、燃料タンクが必要ないため、艦載機の燃料をより多く搭載することもその他の物資を搭載することも可能である。

*GW*の横須賀配備によって米海軍の能力は向上し、日本の安全保障にとってもプラスになる。北朝鮮の核開発に対して策源地攻撃能力を欠く日本にとって、横須賀の空母打撃群は、ミサイル防衛網と共に重要な抑止力を提供するだろう。2006年10月の北朝鮮の核実験とその後の融和的ともとれる米国の北朝鮮政策は米国の拡大抑止の信頼性を再び揺るがせたが、*GW*の配備には米国のコミットメントの再確認という意味もある。更に中国の海洋進出に対抗する上でも、*GW*の配備は重要な意味を持つ。1996年の台湾海峡危機以来、中国が米海軍空母の存在を懸念していることは、2006年10月に中国の潜水艦が沖縄近海で空母「キティ・ホーク」を追尾したことや、2007年10月に同空母の香港寄港を拒否したことで明らかである。中国が潜水艦部隊を増強しているのも、台湾有事の際にまず投入されるとみられる米海軍の空母を牽制するためだと考えられている。

3. 今後の課題

軍艦は国際法上外国の領海で無害通航を認められるし、外国港への入港に関しても国際慣習上これを受け入れられることになっている。しかし、核兵器搭載可能な空母の日本寄港に関しては、従来核兵器の持ち込みが大きな問題となってきた。1968年に原子力空母として初めて「エンタープライズ」が佐世保に寄港したときには、この「動く核基地」の寄港阻止闘争が大々的に展開された。核の持ち込みに関しては、日米間にこれに暗黙の了解を与える「密約」が存在することが広く知られる。しかし、米国政府は、冷戦終結後に平時にはすべての艦船及び航空機から戦術核兵器を撤去することを宣言している。これは精密誘導弾の精度が飛躍的に向上したため、核の爆発力によらなくてもピンポイントで敵の軍事目標を破壊できるようになったからである。このため、空母の配備に当たって核の持ち込みはもはや問題とはならない。

一方、原子力空母の横須賀配備に関しては、*GW*を「動く原発」とみなし、原子炉の「危険性」を理由に反対する声がある。日本政府は、1964年と1967年の原子力艦船の安全と事故時の補償に関する「エード・メモワール」に基づき、これまで米国の原子力艦船の寄港を認めてきた。原子力空母の配備に当たっては、「危険性」に関する懸念を払拭するため、米国は2006年4月に原子力艦船の安全に関する「ファクトシート」を公表した。2007年3月には横須賀市と在日米海軍が防災協定を締結し、11月には横須賀市の防災訓練に米海軍が初参加した。これは、米国本土にある原子力空母の母港でも取られていない措置である。米海軍は原子力空母が戦闘にも耐えられるように商業用核施設よりも強固に作られていることを繰り返し説明している。しかし、反対派は*GW*の横須賀配備は「認めない」として、その配備の是非を問う住民投票や同艦の配備に必要な設備工事の差し止めを求めてきた。だが、*GW*の配備を「認めない」とするこれらの請求はいずれも棄却されている。*GW*の配備に関する手続き上の障害はない。

今後の課題は、*GW*の能力を最大限に引き出すことである。そのためには、まずその「打撃力」である艦載機の運用を最適の状態に保たなくてはならない。2006年5月に、日米両国は、艦載機を騒音問題が深刻な厚木基地から岩国基地へ移駐させることを決定した。艦載機の運用には不断の訓練、特に夜間の離着陸訓練が必要だが、そのためには恒久的施設が不可欠である。日米間の決定の早急な実現が望まれる所以である。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
Australian Ministry of Defence	http://www.defence.gov.au/
BBC News	http://www.news.bbc.co.uk/
Barents Observer	http://www.barentsobserver.com/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
CNN	http://www.cnn.com/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
Chosun Ilbo	http://english.chosun.com/
Defense News	http://www.defensenews.com/
Die Welt	http://www.diewelt.com/
Fairplay Daily News	http://www.fairplay.co.uk/
globeandmail.com	http://www.theglobeandmail.com/
Ialamic Republic News Agency	http://www1.irna.ir/en/
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
Los Angels Times	http://www.latimes.com/
Mareeg Online	http://www.mareeg.com/
Maritime Global Net	http://www.mgn.com/
Ministry of Foreign Affairs, Republic of China	http://www.mofa.gov.tw/webapp/mp?mp=6
Ministry of defence, India	http://mod.nic.in/
Navy News Stand	http://www.news.navy.mil/swf/index.asp
Pacific magazine	http://www.pacificmagazine.net/
Philippine Daily Inquirer	http://www.inquirer.com.ph/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Ship Talk	http://www.shiptalk.com/
SinoDefence.com	http://www.sinodefence.com/
Thaindian News	http://www.thaindian.com/newsportal/
The Bangkok Post	http://www.bangkokpost.com/
The Chronicle Herald	http://www.thechronicleherald.ca/
The	http://www.icc-ccs.org/imb/overview.php
The International Maritime Bureau	http://timesofindia.indiatimes.com/
The Times of India	http://www.thestar.com/
Toronto Star	http://www.state.gov/
U.S. Department of State HP	http://www.cnaf.navy.mil/
U.S. Naval Forces Central Command Public Affairs	http://www.nmic.navy.mil/index.htm
U.S. Navy, Office of Naval Intelligence	http://www.xinhuanet.com/english/
Xinhua (新華社)	http://www.afp.com/home/